

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年9月20日提出
【計算期間】	第4期中(自 2018年12月27日至 2019年6月26日)
【ファンド名】	野村ターゲットデットファンド2016 2026-2028年目標型 野村ターゲットデットファンド2016 2029-2031年目標型 野村ターゲットデットファンド2016 2032-2034年目標型 野村ターゲットデットファンド2016 2035-2037年目標型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

以下は2019年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村ターゲットデットファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	105,239,847	99.90
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	101,394	0.09
合計（純資産総額）		105,341,241	100.00

野村ターゲットデットファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	35,509,393	99.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	30,705	0.08
合計（純資産総額）		35,540,098	100.00

野村ターゲットデットファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	25,087,322	99.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	21,736	0.08
合計（純資産総額）		25,109,058	100.00

野村ターゲットデットファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	16,291,268	99.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	14,143	0.08
合計（純資産総額）		16,305,411	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	395,118,256,550	99.00

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,977,967,349	0.99
合計（純資産総額）		399,096,223,899	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	3,915,000,000	0.98

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	387,334,472,952	66.05
	カナダ	21,246,466,347	3.62
	ドイツ	17,714,517,719	3.02
	イタリア	4,772,080,209	0.81
	フランス	22,521,962,032	3.84
	オランダ	7,051,865,856	1.20
	スペイン	5,989,638,023	1.02
	ベルギー	2,161,229,747	0.36
	オーストリア	473,947,672	0.08
	ルクセンブルグ	202,665,310	0.03
	フィンランド	2,070,708,330	0.35
	アイルランド	1,119,097,182	0.19
	ポルトガル	326,005,099	0.05
	イギリス	34,234,468,651	5.83
	スイス	19,323,956,331	3.29
	スウェーデン	5,332,366,313	0.90
	ノルウェー	1,353,140,576	0.23
	デンマーク	3,490,867,284	0.59
	オーストラリア	14,052,324,134	2.39
	ニュージーランド	536,407,112	0.09
	香港	7,186,732,195	1.22
	シンガポール	2,550,193,781	0.43
	イスラエル	706,198,555	0.12
	小計	561,751,311,410	95.80
投資証券	アメリカ	12,547,204,583	2.13
	カナダ	114,429,333	0.01
	フランス	617,887,820	0.10
	イギリス	346,336,789	0.05
	オーストラリア	1,157,072,899	0.19

	香港	409,732,776	0.06
	シンガポール	265,730,319	0.04
	小計	15,458,394,519	2.63
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	9,158,856,612	1.56
合計（純資産総額）		586,368,562,541	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,514,176,654	0.94
	買建	カナダ	291,629,997	0.04
	買建	ドイツ	892,887,924	0.15
	買建	イギリス	480,793,104	0.08
	買建	スイス	270,457,013	0.04
	買建	オーストラリア	202,377,586	0.03

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	5,104,528,389	13.03
	メキシコ	900,053,391	2.29
	ブラジル	3,033,811,917	7.74
	チリ	161,098,240	0.41
	コロンビア	86,592,767	0.22
	ギリシャ	121,595,981	0.31
	イギリス	20,851,260	0.05
	トルコ	214,164,690	0.54
	チェコ	55,153,011	0.14
	ハンガリー	109,032,167	0.27
	ポーランド	398,796,144	1.01
	香港	8,424,820,425	21.52
	マレーシア	804,474,202	2.05
	タイ	1,114,056,492	2.84
	フィリピン	430,689,296	1.10
	インドネシア	825,103,792	2.10
	韓国	4,487,672,590	11.46
	台湾	4,210,213,283	10.75
	インド	3,190,220,118	8.14
	パキスタン	9,863,371	0.02
	カタール	380,453,400	0.97

	エジプト	51,324,203	0.13
	南アフリカ	2,134,522,436	5.45
	アラブ首長国連邦	273,369,344	0.69
	サウジアラビア	530,602,328	1.35
	小計	37,073,063,237	94.69
投資信託受益証券	アメリカ	637,252,689	1.62
投資証券	メキシコ	28,562,973	0.07
	南アフリカ	66,916,639	0.17
	小計	95,479,612	0.24
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,342,187,362	3.42
合計（純資産総額）		39,147,982,900	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,295,961,118	3.31

（参考）国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	532,998,858,310	79.85
地方債証券	日本	44,549,626,089	6.67
特殊債券	日本	58,902,349,600	8.82
社債券	日本	27,050,101,700	4.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,925,296,769	0.58
合計（純資産総額）		667,426,232,468	100.00

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	26,548,048,008	45.92
	カナダ	1,112,510,411	1.92
	メキシコ	450,780,660	0.77
	ドイツ	3,527,250,213	6.10
	イタリア	5,282,071,333	9.13
	フランス	5,601,474,938	9.69
	オランダ	1,122,494,992	1.94
	スペイン	3,357,977,099	5.80
	ベルギー	1,376,731,349	2.38

	オーストリア	817,081,608	1.41
	フィンランド	311,796,906	0.53
	アイルランド	549,446,654	0.95
	イギリス	3,707,352,523	6.41
	スウェーデン	195,537,445	0.33
	ノルウェー	98,332,465	0.17
	デンマーク	307,829,435	0.53
	ポーランド	374,939,546	0.64
	オーストラリア	1,197,667,084	2.07
	シンガポール	501,491,346	0.86
	南アフリカ	342,730,039	0.59
	小計	56,783,544,054	98.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,018,525,695	1.76
合計（純資産総額）		57,802,069,749	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	284,109,919,619	46.65
	カナダ	11,574,328,129	1.90
	メキシコ	4,672,352,588	0.76
	ドイツ	34,993,336,839	5.74
	イタリア	56,289,443,638	9.24
	フランス	60,097,490,585	9.86
	オランダ	9,468,699,627	1.55
	スペイン	39,739,525,586	6.52
	ベルギー	15,255,944,193	2.50
	オーストリア	8,115,058,989	1.33
	フィンランド	3,175,354,781	0.52
	アイルランド	5,824,115,450	0.95
	イギリス	37,792,648,307	6.20
	スウェーデン	2,133,778,697	0.35
	ノルウェー	1,467,845,412	0.24
	デンマーク	3,206,830,146	0.52
	ポーランド	3,671,975,637	0.60
	オーストラリア	12,093,061,259	1.98
	シンガポール	2,560,538,819	0.42
	マレーシア	2,832,615,493	0.46
	南アフリカ	3,497,092,332	0.57
	小計	602,571,956,126	98.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,330,212,825	1.03

合計（純資産総額）	608,902,168,951	100.00
-----------	-----------------	--------

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アルゼンチン	32,684,275	0.34
	メキシコ	949,175,954	9.88
	ブラジル	997,065,983	10.38
	チリ	329,779,007	3.43
	コロンビア	637,066,927	6.63
	ペルー	332,808,830	3.46
	ウルグアイ	11,439,200	0.11
	ドミニカ共和国	17,640,908	0.18
	トルコ	364,815,121	3.80
	チェコ	398,337,370	4.14
	ハンガリー	403,739,808	4.20
	ポーランド	809,877,207	8.43
	ロシア	745,956,022	7.77
	ルーマニア	223,642,707	2.32
	マレーシア	564,404,858	5.87
	タイ	827,120,538	8.61
	フィリピン	21,531,531	0.22
	インドネシア	964,867,833	10.05
	南アフリカ	793,747,379	8.26
	小計	9,425,701,458	98.18
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	173,966,244	1.81
合計（純資産総額）		9,599,667,702	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村ターゲットデットファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2016年12月26日)	55	55	1.0544	1.0544
第2計算期間	(2017年12月26日)	87	87	1.1699	1.1699
第3計算期間	(2018年12月26日)	88	88	1.0553	1.0553
	2018年 7月末日	89	—	1.1450	—

8月末日	90	—	1.1386	—
9月末日	93	—	1.1611	—
10月末日	89	—	1.1037	—
11月末日	92	—	1.1207	—
12月末日	89	—	1.0725	—
2019年 1月末日	93	—	1.1024	—
2月末日	96	—	1.1245	—
3月末日	98	—	1.1304	—
4月末日	100	—	1.1422	—
5月末日	101	—	1.1071	—
6月末日	105	—	1.1318	—
7月末日	105	—	1.1394	—

野村ターゲットデットファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間 (2016年12月26日)	10	10	1.0514	1.0514
第2計算期間 (2017年12月26日)	21	21	1.1664	1.1664
第3計算期間 (2018年12月26日)	27	27	1.0377	1.0377
2018年 7月末日	27	—	1.1410	—
8月末日	27	—	1.1344	—
9月末日	28	—	1.1599	—
10月末日	27	—	1.0955	—
11月末日	28	—	1.1142	—
12月末日	28	—	1.0573	—
2019年 1月末日	29	—	1.0915	—
2月末日	31	—	1.1170	—
3月末日	32	—	1.1216	—
4月末日	34	—	1.1368	—
5月末日	33	—	1.0935	—
6月末日	34	—	1.1204	—
7月末日	35	—	1.1289	—

野村ターゲットデットファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間 (2016年12月26日)	7	7	1.0472	1.0472

第2計算期間	(2017年12月26日)	15	15	1.1589	1.1589
第3計算期間	(2018年12月26日)	19	19	1.0320	1.0320
	2018年 7月末日	19	—	1.1328	—
	8月末日	19	—	1.1259	—
	9月末日	20	—	1.1514	—
	10月末日	19	—	1.0885	—
	11月末日	20	—	1.1070	—
	12月末日	19	—	1.0512	—
	2019年 1月末日	20	—	1.0845	—
	2月末日	22	—	1.1098	—
	3月末日	23	—	1.1143	—
	4月末日	23	—	1.1296	—
	5月末日	23	—	1.0855	—
	6月末日	24	—	1.1126	—
	7月末日	25	—	1.1214	—

野村ターゲットデットファンド2016 2035－2037年目標型

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2016年12月26日)	6	6	1.0409	1.0409
第2計算期間	(2017年12月26日)	10	10	1.1478	1.1478
第3計算期間	(2018年12月26日)	13	13	1.0248	1.0248
	2018年 7月末日	12	—	1.1210	—
	8月末日	13	—	1.1138	—
	9月末日	13	—	1.1389	—
	10月末日	13	—	1.0784	—
	11月末日	13	—	1.0966	—
	12月末日	13	—	1.0432	—
	2019年 1月末日	14	—	1.0749	—
	2月末日	14	—	1.0997	—
	3月末日	14	—	1.1042	—
	4月末日	15	—	1.1189	—
	5月末日	15	—	1.0761	—
	6月末日	15	—	1.1029	—
	7月末日	16	—	1.1115	—

②【分配の推移】

野村ターゲットデットファンド2016 2026－2028年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	0.0000円

③【収益率の推移】

野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.4%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	11.0%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	△9.8%
第4期（中間期）	2018年12月27日～2019年 6月26日	6.7%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.9%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	△11.0%
第4期（中間期）	2018年12月27日～2019年 6月26日	7.3%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.7%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.7%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	△11.0%
第4期（中間期）	2018年12月27日～2019年 6月26日	7.1%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.3%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	△10.7%
第4期（中間期）	2018年12月27日～2019年 6月26日	6.9%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	55,225,894	2,600,834	52,625,060
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	24,780,288	2,633,235	74,772,113
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	18,821,572	10,010,450	83,583,235
第4期（中間期）	2018年12月27日～2019年 6月26日	9,739,626	350,569	92,972,292

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	9,846,136	172	9,845,964
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	8,525,619	19,110	18,352,473
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	8,382,826	156,480	26,578,819
第4期（中間期）	2018年12月27日～2019年 6月26日	4,415,663	33,485	30,960,997

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	6,747,567	22	6,747,545
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	6,892,208	7,296	13,632,457
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	5,291,632	64,250	18,859,839
第4期（中間期）	2018年12月27日～2019年 6月26日	3,148,953	—	22,008,792

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	6,671,960	59,305	6,612,655
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	2,418,017	29,744	9,000,928
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	4,410,696	625,991	12,785,633
第4期（中間期）	2018年12月27日～2019年 6月26日	1,572,695	—	14,358,328

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

野村ターゲットデットファンド2016	2026－2028年目標型
野村ターゲットデットファンド2016	2029－2031年目標型
野村ターゲットデットファンド2016	2032－2034年目標型
野村ターゲットデットファンド2016	2035－2037年目標型

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(2018年12月27日から2019年6月26日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【野村ターゲットデットファンド2016 2026-2028年目標型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (2018年12月26日現在)	第4期中間計算期間末 (2019年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	544,972	587,266
親投資信託受益証券	88,111,368	104,544,435
未収入金	17,160	21,374
流動資産合計	88,673,500	105,153,075
資産合計	88,673,500	105,153,075
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	24,555	26,393
未払委託者報酬	441,849	475,015
未払利息	1	1
その他未払費用	1,423	1,522
流動負債合計	467,828	502,931
負債合計	467,828	502,931
純資産の部		
元本等		
元本	83,583,235	92,972,292
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	4,622,437	11,677,852
（分配準備積立金）	10,157,241	10,117,177
元本等合計	88,205,672	104,650,144
純資産合計	88,205,672	104,650,144
負債純資産合計	88,673,500	105,153,075

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日	第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	△2,865,198	6,482,923
営業収益合計	△2,865,198	6,482,923
営業費用		
支払利息	70	32
受託者報酬	23,468	26,393
委託者報酬	422,332	475,015
その他費用	1,347	1,522
営業費用合計	447,217	502,962
営業利益又は営業損失（△）	△3,312,415	5,979,961
経常利益又は経常損失（△）	△3,312,415	5,979,961
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,312,415	5,979,961
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△282,943	25,542
期首剰余金又は期首欠損金（△）	12,706,010	4,622,437
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,690,242	1,120,444
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,690,242	1,120,444
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,439,890	19,448
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,439,890	19,448
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	9,926,890	11,677,852

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年12月27日から2019年 6月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 83,583,235口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 92,972,292口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0553円 (10,000口当たり純資産額) (10,553円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1256円 (10,000口当たり純資産額) (11,256円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第3期 自 2017年12月27日 至 2018年12月26日		第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日	
期首元本額	74,772,113円	期首元本額	83,583,235円
期中追加設定元本額	18,821,572円	期中追加設定元本額	9,739,626円
期中一部解約元本額	10,010,450円	期中一部解約元本額	350,569円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【野村ターゲットデットファンド2016 2029-2031年目標型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (2018年12月26日現在)	第4期中間計算期間末 (2019年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	170,279	193,048
親投資信託受益証券	27,554,351	34,430,309
未収入金	-	6,691
流動資産合計	27,724,630	34,630,048
資産合計	27,724,630	34,630,048
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	7,529	8,655
未払委託者報酬	135,413	155,730
その他未払費用	393	452
流動負債合計	143,335	164,837
負債合計	143,335	164,837
純資産の部		
元本等		
元本	26,578,819	30,960,997
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,002,476	3,504,214
（分配準備積立金）	2,781,281	2,778,160
元本等合計	27,581,295	34,465,211
純資産合計	27,581,295	34,465,211
負債純資産合計	27,724,630	34,630,048

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日	第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	△776,521	2,199,807
営業収益合計	△776,521	2,199,807
営業費用		
支払利息	-	2
受託者報酬	6,559	8,655
委託者報酬	117,919	155,730
その他費用	340	452
営業費用合計	124,818	164,839
営業利益又は営業損失（△）	△901,339	2,034,968
経常利益又は経常損失（△）	△901,339	2,034,968
中間純利益又は中間純損失（△）	△901,339	2,034,968
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△5,305	2,684
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,053,825	1,002,476
剰余金増加額又は欠損金減少額	685,869	470,855
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	685,869	470,855
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,516	1,401
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,516	1,401
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,828,144	3,504,214

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年12月27日から2019年 6月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 26,578,819口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 30,960,997口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0377円 (10,000口当たり純資産額) (10,377円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1132円 (10,000口当たり純資産額) (11,132円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第3期 自 2017年12月27日 至 2018年12月26日		第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日	
期首元本額	18,352,473円	期首元本額	26,578,819円
期中追加設定元本額	8,382,826円	期中追加設定元本額	4,415,663円
期中一部解約元本額	156,480円	期中一部解約元本額	33,485円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【野村ターゲットデットファンド2016 2032－2034年目標型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (2018年12月26日現在)	第4期中間計算期間末 (2019年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	120,179	136,550
親投資信託受益証券	19,443,985	24,301,113
未収入金	-	4,620
流動資産合計	19,564,164	24,442,283
資産合計	19,564,164	24,442,283
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	5,326	6,121
未払委託者報酬	95,781	110,046
その他未払費用	237	329
流動負債合計	101,344	116,496
負債合計	101,344	116,496
純資産の部		
元本等		
元本	18,859,839	22,008,792
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	602,981	2,316,995
（分配準備積立金）	1,882,275	1,882,275
元本等合計	19,462,820	24,325,787
純資産合計	19,462,820	24,325,787
負債純資産合計	19,564,164	24,442,283

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日	第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	△599,595	1,522,645
営業収益合計	△599,595	1,522,645
営業費用		
支払利息	-	1
受託者報酬	4,651	6,121
委託者報酬	83,752	110,046
その他費用	212	329
営業費用合計	88,615	116,497
営業利益又は営業損失（△）	△688,210	1,406,148
経常利益又は経常損失（△）	△688,210	1,406,148
中間純利益又は中間純損失（△）	△688,210	1,406,148
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△135	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,166,835	602,981
剰余金増加額又は欠損金減少額	420,922	307,866
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	420,922	307,866
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,238	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,238	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,898,444	2,316,995

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年12月27日から2019年 6月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 18,859,839口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 22,008,792口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0320円 (10,000口当たり純資産額) (10,320円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1053円 (10,000口当たり純資産額) (11,053円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第3期 自 2017年12月27日 至 2018年12月26日		第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日	
期首元本額	13,632,457円	期首元本額	18,859,839円
期中追加設定元本額	5,291,632円	期中追加設定元本額	3,148,953円
期中一部解約元本額	64,250円	期中一部解約元本額	0円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

【野村ターゲットデットファンド2016 2035-2037年目標型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (2018年12月26日現在)	第4期中間計算期間末 (2019年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	81,276	88,823
親投資信託受益証券	13,089,535	15,715,020
未収入金	-	3,168
流動資産合計	13,170,811	15,807,011
資産合計	13,170,811	15,807,011
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	3,601	3,990
未払委託者報酬	64,864	71,718
その他未払費用	183	199
流動負債合計	68,648	75,907
負債合計	68,648	75,907
純資産の部		
元本等		
元本	12,785,633	14,358,328
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	316,530	1,372,776
（分配準備積立金）	1,285,216	1,285,216
元本等合計	13,102,163	15,731,104
純資産合計	13,102,163	15,731,104
負債純資産合計	13,170,811	15,807,011

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日	第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	△399,981	993,610
営業収益合計	△399,981	993,610
営業費用		
支払利息	1	1
受託者報酬	2,977	3,990
委託者報酬	53,678	71,718
その他費用	159	199
営業費用合計	56,815	75,908
営業利益又は営業損失（△）	△456,796	917,702
経常利益又は経常損失（△）	△456,796	917,702
中間純利益又は中間純損失（△）	△456,796	917,702
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△19,719	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,330,135	316,530
剰余金増加額又は欠損金減少額	344,982	138,544
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	344,982	138,544
剰余金減少額又は欠損金増加額	63,739	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	63,739	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,174,301	1,372,776

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年12月27日から2019年 6月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 12,785,633口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 14,358,328口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0248円 (10,000口当たり純資産額) (10,248円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0956円 (10,000口当たり純資産額) (10,956円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2018年12月26日現在	第4期中間計算期間末 2019年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第3期 自 2017年12月27日 至 2018年12月26日		第4期中間計算期間 自 2018年12月27日 至 2019年 6月26日	
期首元本額	9,000,928円	期首元本額	12,785,633円
期中追加設定元本額	4,410,696円	期中追加設定元本額	1,572,695円
期中一部解約元本額	625,991円	期中一部解約元本額	0円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「野村ターゲットデットファンド2016」の各ファンドは、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOK USA Iマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」および「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2019年 6月26日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	60,034,612,853
株式	390,364,941,250
派生商品評価勘定	10,006,958
未収入金	1,055,280
未収配当金	1,977,377,992
未収利息	3,051,582
その他未収収益	41,819,774
差入委託証拠金	95,458,000
流動資産合計	452,528,323,689
資産合計	452,528,323,689
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,024,240
未払解約金	488,427,833
未払利息	108,868
有価証券貸借取引受入金	57,268,166,895
流動負債合計	57,760,727,836
負債合計	57,760,727,836
純資産の部	
元本等	
元本	257,697,359,661
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	137,070,236,192

(2019年 6月26日現在)

元本等合計	394,767,595,853
純資産合計	394,767,595,853
負債純資産合計	452,528,323,689

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5319円
(10,000口当たり純資産額)	(15,319円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	54,139,743,220円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月26日現在	
期首	2018年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	243,944,785,614円
同期中における追加設定元本額	26,495,360,867円
同期中における一部解約元本額	12,742,786,820円
期末元本額	257,697,359,661円
期末元本額の内訳※	
バランスセレクト30	172,684,512円
バランスセレクト50	400,326,039円
バランスセレクト70	502,191,631円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,478,058,258円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,833,283,576円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	7,997,985,237円
野村資産設計ファンド2015	54,943,241円
野村資産設計ファンド2020	64,734,020円
野村資産設計ファンド2025	101,239,487円
野村資産設計ファンド2030	115,020,684円
野村資産設計ファンド2035	87,996,675円
野村資産設計ファンド2040	196,948,238円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	100,434,305,177円
のむラップ・ファンド（保守型）	3,028,791,925円
のむラップ・ファンド（普通型）	8,014,944,191円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,186,446,923円
野村資産設計ファンド2045	29,181,177円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,020,245,001円
マイ・ロード	4,014,542,087円
ネクストコア	127,088,024円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,015,479,199円
野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）	1,886,801,058円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	485,463,608円
野村資産設計ファンド2050	48,224,152円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	15,401,237円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	6,119,397円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	4,413,125円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	2,772,296円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	298,303,053円

のむラップ・ファンド（やや積極型）	270,840,673円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	6,427,740円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	4,977,297円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	15,078,858円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	4,398,851円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	19,928,787円
野村６資産均等バランス	580,872,624円
世界６資産分散ファンド	144,798,838円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	524,309,997円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	497,862,191円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	377,456,724円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	767,391,586円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	832,464,125円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	5,456,317円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	12,058,475円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	2,880,301円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,689,795,204円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	19,643,858円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	152,354,669円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	162,599,420円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	59,045,165円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	110,797,060円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	307,750,286円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,919,204,100円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	690,878,418円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	408,859,024円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	2,769,903,347円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	229,577,767円
ＴＯＰＩＸインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,057,482,882円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	7,623,576円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	33,586,369円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	44,138,948円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	122,015,503円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	5,137,823,389円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	15,531,048,490円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	20,294,919,046円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	32,570,687,332円
マイバランスＤＣ３０	3,338,176,269円
マイバランスＤＣ５０	4,731,544,638円
マイバランスＤＣ７０	4,503,195,316円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	10,176,164,744円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	1,112,038,152円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	54,981,097円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	669,796,785円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	415,997,805円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	304,381,450円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	3,443,287円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	2,169,927円

野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	23,696,215円
野村資産設計ファンド（DC）2030	2,961,246円
野村資産設計ファンド（DC）2040	1,989,930円
野村資産設計ファンド（DC）2050	3,323,820円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	158,806,402円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	97,346,491円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	34,672,259円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	51,803,363円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2019年 6月26日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	5,201,977,516
コール・ローン	341,389,816
株式	544,142,532,305
投資証券	15,213,168,283
派生商品評価勘定	71,978,042
未収入金	21,007,529
未収配当金	660,760,719
差入委託証拠金	2,126,572,772
流動資産合計	567,779,386,982
資産合計	
	567,779,386,982
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,361,763
未払金	32,637,379
未払解約金	693,960,872
未払利息	619
その他未払費用	3,746,600
流動負債合計	731,707,233
負債合計	
	731,707,233
純資産の部	
元本等	
元本	207,931,299,958
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	359,116,379,791
元本等合計	567,047,679,749
純資産合計	
	567,047,679,749
負債純資産合計	
	567,779,386,982

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式
-------------------	----

	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2019年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,7271円
(10,000口当たり純資産額)	(27,271円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月26日現在	
期首	2018年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	204,627,601,300円
同期中における追加設定元本額	18,090,935,547円
同期中における一部解約元本額	14,787,236,889円
期末元本額	207,931,299,958円
期末元本額の内訳※	
バランスセレクト30	48,999,221円
バランスセレクト50	151,649,845円
バランスセレクト70	158,384,621円
野村外国株式インデックスファンド	544,130,763円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	4,230,818,248円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	6,544,609,938円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,551,684,636円
野村資産設計ファンド2015	18,448,360円
野村資産設計ファンド2020	21,797,218円
野村資産設計ファンド2025	34,230,529円
野村資産設計ファンド2030	38,651,788円
野村資産設計ファンド2035	29,621,341円
野村資産設計ファンド2040	66,420,153円
野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	33,939,571,728円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,039,824,880円

のむラップ・ファンド（普通型）	7,369,543,605円
のむラップ・ファンド（積極型）	4,865,337,680円
野村資産設計ファンド2045	9,857,120円
野村インデックスファンド・外国株式	4,248,553,690円
マイ・ロード	1,380,257,179円
ネクストコア	16,152,133円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	111,121,148円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	1,144,552,468円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	973,768,177円
野村資産設計ファンド2050	16,220,959円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	5,196,832円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,053,802円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,494,297円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	931,487円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	191,222,994円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	310,931,174円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	2,399,820円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	2,787,640円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	12,468,627円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	4,004,154円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	19,805,166円
野村6資産均等バランス	330,576,888円
野村つみたて外国株投信	2,570,840,332円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	3,661,163,358円
世界6資産分散ファンド	82,405,588円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	288,811,385円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	716,279,349円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	283,332,151円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	214,812,082円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,321,246,432円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,388,807,027円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,104,795円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	8,386,533円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	3,605,845円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	4,471,518円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	57,798,254円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	27,164,624円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	25,202,106円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	42,031,887円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	175,113,179円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	3,199,472,326円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	395,120,987円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	37,035,689円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	680,053,417円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	17,102,546,348円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	2,176,804円

バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	12,865,333円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	14,019,844円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI－KOKUSAI（確定拠出年金向け）	64,239,762,690円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	1,464,425,058円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	5,892,145,868円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	6,412,435,932円
マイバランスDC３０	953,112,737円
マイバランスDC５０	1,795,463,493円
マイバランスDC７０	1,423,570,357円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI－KOKUSAI	19,227,539,083円
野村DC運用戦略ファンド	142,945,567円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	6,621,445円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	216,299,715円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	149,124,693円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	107,188,750円
野村世界６資産分散投信（DC）安定コース	5,878,764円
野村世界６資産分散投信（DC）インカムコース	3,704,742円
野村世界６資産分散投信（DC）成長コース	13,485,556円
野村資産設計ファンド（DC）２０３０	995,104円
野村資産設計ファンド（DC）２０４０	671,098円
野村資産設計ファンド（DC）２０５０	1,118,019円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	58,786,483円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	32,736,525円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	10,962,166円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	16,378,611円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2019年 6月26日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	692,415,555
コール・ローン	22,643,874
株式	35,885,483,575
投資信託受益証券	611,005,900
投資証券	95,758,656
派生商品評価勘定	21,176,572
未収入金	1,432,882
未収配当金	164,869,296
差入委託証拠金	276,493,584
流動資産合計	37,771,279,894
資産合計	
37,771,279,894	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	181,941
未払解約金	13,277,021

(2019年 6月26日現在)

未払利息	41
その他未払費用	2,726,900
流動負債合計	16,185,903
負債合計	16,185,903
純資産の部	
元本等	
元本	30,997,165,371
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,757,928,620
元本等合計	37,755,093,991
純資産合計	37,755,093,991
負債純資産合計	37,771,279,894

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2019年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2180円
(10,000口当たり純資産額)	(12,180円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月26日現在	
期首	2018年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	28,550,422,461円
同期中における追加設定元本額	3,380,096,514円
同期中における一部解約元本額	933,353,604円
期末元本額	30,997,165,371円
期末元本額の内訳※	
野村資産設計ファンド2015	28,942,087円
野村資産設計ファンド2020	33,965,454円
野村資産設計ファンド2025	52,799,542円
野村資産設計ファンド2030	60,525,279円
野村資産設計ファンド2035	46,192,596円
野村資産設計ファンド2040	103,105,823円
野村資産設計ファンド2045	15,240,763円

野村インデックスファンド・新興国株式	3,727,258,644円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	250,836,436円
野村資産設計ファンド2050	25,342,096円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	8,050,634円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	3,194,949円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	2,315,485円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,458,103円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	2,695,307円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	1,739,361円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	7,228,189円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	2,537,007円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	11,325,088円
野村つみたて外国株投信	836,958,544円
野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	527,211,622円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	1,192,330,661円
世界6資産分散ファンド	186,065,976円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（為替ヘッジなし）連動型上場投信	294,368,834円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	18,968,455円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式（適格機関投資家専用）	1,305,886,176円
野村新興国株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）	22,246,275,593円
野村資産設計ファンド（DC）2030	1,558,275円
野村資産設計ファンド（DC）2040	1,041,739円
野村資産設計ファンド（DC）2050	1,746,653円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2019年 6月26日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,082,111,088
国債証券	527,482,054,370
地方債証券	44,072,255,797
特殊債券	57,487,462,283
社債券	26,810,010,000
未収利息	984,042,319
前払費用	10,867,024
流動資産合計	662,928,802,881
資産合計	662,928,802,881
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,009,040,402
未払利息	11,029
流動負債合計	1,009,051,431
負債合計	1,009,051,431
純資産の部	
元本等	

(2019年 6月26日現在)	
元本	491,359,144,707
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	170,560,606,743
元本等合計	661,919,751,450
純資産合計	661,919,751,450
負債純資産合計	662,928,802,881

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2019年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3471円
(10,000口当たり純資産額)	(13,471円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月26日現在		
期首		2018年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		498,063,924,662円
同期中における追加設定元本額		30,777,733,915円
同期中における一部解約元本額		37,482,513,870円
期末元本額		491,359,144,707円
期末元本額の内訳※		
野村国内債券インデックスファンド		462,858,700円
野村世界6資産分散投信（安定コース）		33,453,601,298円
野村世界6資産分散投信（分配コース）		17,249,677,997円
野村世界6資産分散投信（成長コース）		2,570,766,366円
野村資産設計ファンド2015		370,864,586円
野村資産設計ファンド2020		327,713,622円
野村資産設計ファンド2025		274,684,222円
野村資産設計ファンド2030		191,014,924円
野村資産設計ファンド2035		96,889,390円
野村資産設計ファンド2040		147,710,336円
野村日本債券インデックスファンド		984,674,404円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）		194,527,394,203円
のむラップ・ファンド（保守型）		12,162,813,248円
のむラップ・ファンド（普通型）		8,000,595,763円
のむラップ・ファンド（積極型）		985,666,077円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）		10,874,765,094円
野村資産設計ファンド2045		14,825,788円
野村円債投資インデックスファンド		1,276,041,905円
野村インデックスファンド・国内債券		2,957,580,237円
マイ・ロード		35,888,929,021円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型		761,605,118円
野村ターゲットプライス「日経225」（国内債券運用移行型）		24,894,309円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）		10,706,503,298円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）		1,819,683,705円
野村資産設計ファンド2050		18,623,774円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型		15,255,769円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型		3,832,864円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型		2,473,380円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型		1,519,071円
のむラップ・ファンド（やや保守型）		712,332,996円
のむラップ・ファンド（やや積極型）		144,349,797円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）		67,865,364円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）		27,167,677円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）		50,730,835円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）		9,211,909円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）		13,881,361円
野村6資産均等バランス		653,478,020円

2019年 6月26日現在	
世界6資産分散ファンド	162,897,779円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA－BPI総合連動型上場投信	757,903,568円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	9,653,315,540円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	672,085,049円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	169,854,542円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	2,158,276,579円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,404,775,219円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	22,507,674円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	12,057,715円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	1,296,081円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	4,150,995,662円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	17,673,337円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	114,253,731円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	132,850,692円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	332,326,677円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	346,213,129円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	790,581,894円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,564,928,616円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	697,204,049円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	613,151,422円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	15,981,832,249円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	23,383,388,997円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	10,172,615,655円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA－BPI総合（確定拠出年金向け）	46,978,374,692円
マイバランスDC30	10,417,418,267円
マイバランスDC50	7,178,517,748円
マイバランスDC70	2,279,666,534円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA－BPI総合	11,537,649,829円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	397,786,856円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	717,814,220円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	299,860,279円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	46,484,106円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	9,764,615円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	7,616,505円
野村資産設計ファンド（DC）2030	4,917,751円
野村資産設計ファンド（DC）2040	1,492,437円
野村資産設計ファンド（DC）2050	1,283,632円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	196,576,128円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	75,221,872円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	17,335,416円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	25,901,536円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2019年 6月26日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	120,717,731
コール・ローン	1,965,314,702
国債証券	56,937,025,439
派生商品評価勘定	210,315,718
未収入金	5,510,450
未収利息	344,403,467
前払費用	46,080,282
差入委託証拠金	278,876
流動資産合計	59,629,646,665
資産合計	59,629,646,665
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	201,099,643
未払金	2,507,560
未払解約金	1,852,608,104
未払利息	3,563
その他未払費用	588,000
流動負債合計	2,056,806,870
負債合計	2,056,806,870
純資産の部	
元本等	
元本	48,808,974,323
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	8,763,865,472
元本等合計	57,572,839,795
純資産合計	57,572,839,795
負債純資産合計	59,629,646,665

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2019年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1796円
(10,000口当たり純資産額)	(11,796円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月26日現在	
期首	2018年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	51,467,038,453円
同期中における追加設定元本額	6,177,960,565円
同期中における一部解約元本額	8,836,024,695円
期末元本額	48,808,974,323円

期末元本額の内訳＊	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	879,687,330円
野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型	724,783,118円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	17,622,311円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	4,427,435円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	2,857,060円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,754,716円
野村外国債券インデックス Aコース（野村SMA・EW向け）	2,849,309,511円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	13,338,131円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	5,428,827円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	10,333,116円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	1,918,708円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	3,331,692円
野村外国債券インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	32,313,821,853円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	9,710,744,175円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	1,964,811,915円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	304,804,425円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2019年 6月26日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	311,737,970
コール・ローン	326,611,845
国債証券	601,018,520,398
派生商品評価勘定	2,014,173
未収入金	1,187,549,032
未収利息	5,268,499,942
前払費用	209,687,789
流動資産合計	608,324,621,149
資産合計	608,324,621,149
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	230,270
未払金	171,314,094
未払解約金	1,578,079,739
未払利息	592
その他未払費用	4,675,600
流動負債合計	1,754,300,295
負債合計	1,754,300,295
純資産の部	
元本等	
元本	265,531,135,632
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	341,039,185,222
元本等合計	606,570,320,854
純資産合計	606,570,320,854

(2019年 6月26日現在)

負債純資産合計

608,324,621,149

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,2844円
(10,000口当たり純資産額)	(22,844円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月26日現在	
期首	2018年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	272,731,598,658円
同期中における追加設定元本額	12,783,926,583円
同期中における一部解約元本額	19,984,389,609円
期末元本額	265,531,135,632円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	87,671,352円
バランスセレクト５０	91,013,458円
バランスセレクト７０	76,069,676円
野村外国債券インデックスファンド	287,095,714円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	3,300,775,252円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	25,529,664,777円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	1,521,902,148円
野村資産設計ファンド２０１５	29,639,706円
野村資産設計ファンド２０２０	34,849,677円
野村資産設計ファンド２０２５	47,991,390円
野村資産設計ファンド２０３０	44,138,621円
野村資産設計ファンド２０３５	30,175,719円
野村資産設計ファンド２０４０	58,782,470円
野村外国債券インデックス Ｂコース（野村投資一任口座向け）	135,504,212,333円
のむラップ・ファンド（保守型）	5,770,042,109円
のむラップ・ファンド（普通型）	10,790,563,611円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,163,296,230円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	970,087,962円
野村資産設計ファンド２０４５	7,084,260円
野村インデックスファンド・外国債券	818,881,166円

マイ・ロード	8,899,668,623円
ネクストコア	293,333,868円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	130,045,676円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	4,545,015,290円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,618,894,804円
野村資産設計ファンド2050	8,916,140円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	5,492,180円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,806,523円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,390,683円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,062,936円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	483,977,845円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	256,883,597円
インデックス・ブレンド（タイプI）	3,248,106円
インデックス・ブレンド（タイプII）	1,672,319円
インデックス・ブレンド（タイプIII）	5,797,482円
インデックス・ブレンド（タイプIV）	1,483,143円
インデックス・ブレンド（タイプV）	5,605,460円
野村6資産均等バランス	386,861,198円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	8,811,436,652円
世界6資産分散ファンド	96,436,046円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	884,714,400円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	1,008,543,252円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	9,034,474円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,591,705,241円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	402,217,639円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,788,789,566円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,386,052,546円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,634,739円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	10,709,833円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	767,459円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	4,095,670,591円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	23,550,714円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	101,492,276円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	29,492,888円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	172,211,022円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	204,996,695円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,872,108,400円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	924,760,641円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,364,990,579円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	956,656,179円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,840,492円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	7,415,638円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	6,734,155円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	564,080,036円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	2,571,573,288円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	3,454,109,047円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	3,006,537,916円

野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	14,732,742,934円
マイバランスDC30	1,675,757,086円
マイバランスDC50	1,051,910,590円
マイバランスDC70	669,571,931円
野村DC外国債券インデックスファンド	4,998,884,518円
野村DC運用戦略ファンド	2,597,797,817円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	283,375,021円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	102,703,111円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	109,441,474円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	54,319,477円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	4,586,464円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	14,451,711円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	4,509,360円
野村資産設計ファンド（DC）2030	1,136,362円
野村資産設計ファンド（DC）2040	593,930円
野村資産設計ファンド（DC）2050	614,542円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	30,540,074円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	16,044,480円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	5,131,942円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	7,666,900円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2019年 6月26日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	208,484,912
コール・ローン	21,649,370
国債証券	9,283,377,104
派生商品評価勘定	90,812
未収利息	122,912,324
前払費用	21,378,079
流動資産合計	9,657,892,601
資産合計	9,657,892,601
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	798,369
未払金	154,876,052
未払解約金	5,361,285
未払利息	39
その他未払費用	539,300
流動負債合計	161,575,045
負債合計	161,575,045
純資産の部	
元本等	
元本	7,094,250,049
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,402,067,507

(2019年 6月26日現在)

元本等合計	9,496,317,556
純資産合計	9,496,317,556
負債純資産合計	9,657,892,601

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3386円
(10,000口当たり純資産額)	(13,386円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月26日現在	
期首	2018年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,917,456,856円
同期中における追加設定元本額	1,447,677,731円
同期中における一部解約元本額	270,884,538円
期末元本額	7,094,250,049円
期末元本額の内訳＊	
野村資産設計ファンド２０１５	12,185,263円
野村資産設計ファンド２０２０	14,496,161円
野村資産設計ファンド２０２５	20,180,593円
野村資産設計ファンド２０３０	18,559,830円
野村資産設計ファンド２０３５	12,675,214円
野村資産設計ファンド２０４０	24,691,398円
野村資産設計ファンド２０４５	2,967,988円
野村インデックスファンド・新興国債券	918,755,189円
ネクストコア	84,930,258円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	228,182,094円
野村資産設計ファンド２０５０	3,696,595円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型	2,307,389円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型	785,120円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型	572,492円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型	453,863円
世界６資産分散ファンド	169,014,853円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券（適格機関投資家専用）	4,416,927,534円
野村DC新興国債券（現地通貨建て）インデックスファンド	372,161,757円
野村DC運用戦略ファンド	751,633,889円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	38,090,138円

野村資産設計ファンド（DC）2030	477,737円
野村資産設計ファンド（DC）2040	249,683円
野村資産設計ファンド（DC）2050	255,011円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2019年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,018	27,940,707
単位型株式投資信託	174	962,835
追加型公社債投資信託	14	5,228,131
単位型公社債投資信託	428	1,734,227
合計	1,634	35,865,901

（３）【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			919		1,562
金銭の信託			47,936		45,493
有価証券			22,600		19,900
前払金			0		-
前払費用			26		27
未収入金			464		500
未収委託者報酬			24,059		25,246
未収運用受託報酬			6,764		5,933
その他			181		269
貸倒引当金			△15		△15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					
有形固定資産			874		714
建物	※ 2	348		320	
器具備品	※ 2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	

繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		△0		-	
投資損失引当金		-		△707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	※ 1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	※ 1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本			86,078		86,924
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					

支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	※ 3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	※ 2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			△439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							△25,598	△25,598	△25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△758	△758	△758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			△25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△29	△29
当期変動額合計	△29	△29	△788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							△24,826	△24,826	△24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			△24,826
当期純利益			25,672

株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。								

5. 消費税等の会計処理方法 6. 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	--

【 未適用の会計基準等 】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【 表示方法の変更に関する注記 】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
※ 2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ エ 53 ア 合計 58	※ 2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310
	※ 3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	△660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	△518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	△17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	△3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	△2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	△414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	△737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	△241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	△579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	△17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	△5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	△2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	△434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	△38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	△735	評価性引当額	△1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	△0.2%	外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	△0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	34,646	未払手数料	6,410

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2019年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2026-2028年目標型の2018年12月27日から2019年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型の2019年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年12月27日から2019年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2019年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2029-2031年目標型の2018年12月27日から2019年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型の2019年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年12月27日から2019年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2019年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2032-2034年目標型の2018年12月27日から2019年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型の2019年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年12月27日から2019年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2019年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2035-2037年目標型の2018年12月27日から2019年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型の2019年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年12月27日から2019年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。